

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社IHI
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 芹澤 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-6204-7067

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	610,494	—	10,401	—	7,344	—	4,022	—
20年3月期第2四半期	546,401	5.6	△54,419	—	△59,743	—	△37,257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.74	—
20年3月期第2四半期	△25.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	1,542,285	—	233,334	—	14.2	—	148.82	
20年3月期	1,542,295	—	234,406	—	14.3	—	149.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 218,239百万円 20年3月期 219,917百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3. 参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440,000	6.6	29,000	—	18,000	—	8,000	△68.2	5.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,467,058,482株	20年3月期	1,467,058,482株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	629,681株	20年3月期	536,481株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,466,465,248株	20年3月期第2四半期	1,466,666,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、本日公表の「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 現時点では期末配当を行なうかどうかについては未定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

株式会社IHI (7013) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	3.4	7,000	—	4,000	—	2,000	△84.9	1.36

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した金融不安やエネルギー・原材料価格高の影響、さらに世界経済の減速を背景とした輸出の増勢鈍化により、踊り場から停滞局面入りが明確となりました。米欧における金融不安は、大手金融機関の相次ぐ淘汰・再編という現実の金融危機へと進展し、世界的な金融資本市場の動揺が続くなか、状況が一段と悪化することを阻止するために協調的な政策がとられつつあります。金融部門と実体経済の負の相乗作用が解消に向かうか否か不透明な状況が続くなか、わが国の景気停滞も長期化・深刻化する可能性があります。

当社グループはこのような状況にあって、引続き採算性・リスクを十分に検討して受注判断を行なうほか、既納設備の改造・更新に対する投資需要の掘り起こしと受注の獲得に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期に大型プラントの受注があったこともあり、前年同期比15.9%減の6,049億円となりました。しかしながら、前連結会計年度に業績が大幅に悪化したエネルギー・プラント事業の回復などがあり、売上高は前年同期比11.7%増の6,104億円、営業利益は104億円、経常利益は73億円となりました。さらに、特別損益として固定資産売却益や金融商品取引法違反に係る損失などを計上した結果、四半期純利益は40億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

<物流・鉄構事業>

受注高は、物流・橋梁などで積極的な受注活動を展開した結果、前年同期比12.5%増の940億円となりました。

売上高は、建材製品が依然として低迷しており、また物流システムが減少しましたが、鋼製橋梁・船舶クレーンなどが増収となったため、前年同期比1.5%増の706億円となりました。

営業損益は、物流システムの減収による減益に加え、公共関連投資の採算性の回復が遅れているために、42億円の損失となりました。

<機械事業>

受注高は、工業炉・汎用機・車両過給機が堅調に推移した結果、前年同期比6.2%増の969億円となりました。

売上高は、車両過給機が引き続き順調に推移するとともに、工業炉・圧延機などが伸張したため、前年同期比14.8%増の1,030億円となりました。

営業利益は、増収効果はあったものの資機材価格上昇の影響などにより、前年同期比1.0%減の66億円となりました。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、前年同期に大型案件の受注があった化学機械や、陸船用原動機が減少したため、前年同期比36.2%減の1,602億円となりました。

売上高は、化学機械の大型工事やボイラ・原子力機器の定検・改造工事などが堅調であったことから、前年同期比37.9%増の1,894億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べて大幅に改善したものの、販売費及び一般管理費を回収する十分な採算性を確保できなかったため、55億円の損失となりました。

<航空・宇宙事業>

受注高は、航空エンジンなどを受注し、これに宇宙開発関連機器などを加え、前年同期比2.7%増の1,332億円となりました。

売上高は、航空エンジンで民間向け整備工事は減収となったものの、防衛省向け補用部品の増収などにより、前年同期比4.8%増の1,350億円となりました。

営業利益は、円高の影響などにより、前年同期比52.3%減の57億円となりました。

<船舶・海洋事業>

受注高は、選別受注を行なった影響で新造船が減少したことなどにより、前年同期比45.6%減の478億円となりました。

売上高は、艦艇の定期点検工事の端境期にあたるため修理船が減収し、前年同期比8.5%減の704億円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における新造船の引渡し隻数は、タンカー1隻、コンテナ船1隻、ばら積み船5隻、電気推進船1隻の合計8隻で、65万重量トンとなりました。

営業利益は、修理船の減収に伴う減益や、直近の鋼材価格上昇の影響などがあったものの、新造船の採算性が改善されたことなどにより、34億円の利益を確保いたしました。

<不動産事業>

受注高は、不動産販売が減少したことなどにより、前年同期比9.5%減の36億円となりました。

売上高は、前連結会計年度に引き続き、豊洲地区におけるマンション分譲の引渡しが進んだことにより、前年同期比172.6%増の103億円となりました。

営業損益は、この増収効果により前年同期比97.3%増の31億円となりました。

<その他事業>

受注高は、建設機械が堅調に推移したものの、ディーゼルエンジンが減少した結果、前年同期比3.2%減の690億円となりました。

売上高は、農業機械・建設機械が減収となり、前年同期比8.5%減の763億円となりました。

営業損益は、農業機械・建設機械の減収の影響などにより、前年同期比34.3%減の16億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,422億円となり、前連結会計年度末と比較して概ね同水準でした。主な増加項目は、たな卸資産で882億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で629億円、コマーシャルペーパーなどの有価証券で305億円などです。

負債は1兆3,089億円となり、前連結会計年度末と比較して10億円増加しました。主な増加項目は、前受金で428億円、主な減少項目は、未払費用で223億円、支払手形及び買掛金で169億円などです。

純資産は、当第2四半期連結累計期間純利益40億円を計上したものの、評価・換算差額等が55億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して10億円減少し、2,333億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%から14.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比べて82億円減少し、119億円となりました。主な増加項目は、売上債権の減少が627億円、前受金の増加が434億円でしたが、一方で主な減少項目としては、棚卸資産の増加が877億円、未払費用の減少が175億円、仕入債務の減少が162億円などです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比べて51億円増加し、187億円となりました。これは、長期運用商品の取崩しによる収入101億円などによる資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出172億円、投資有価証券の取得による支出69億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57億円などがあったことによるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比べて177億円増加し、152億円となりました。これは主として短期及び長期借入金に合わせて357億円増加したものの、社債の償還による支出が150億円、少数株主への支払も含めた配当金の支払額が61億円あったことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して166億円減少し、1,137億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績につきましては、各事業の状況は概ね想定の範囲で推移しているものの、今般の急激な円高相場を考慮し、業績予想の前提となる為替レートを見直すこととしたため、前回発表予想に対して減益となる見直しとなりました。通貨別には、米ドルを105円から100円に、ユーロを160円から140円に、また豪ドルを95円から75円にそれぞれ見直しを行なっております。

・平成21年3月期 通期 連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	1,450,000	37,000	23,000	11,000	7.50
今回修正予想 (B)	1,440,000	29,000	18,000	8,000	5.46
増減額 (B-A)	△10,000	△8,000	△5,000	△3,000	△2.04
増減率	△0.7%	△21.6%	△21.7%	△27.3%	△27.2%
(参考) 前期実績 (平成20年3月期)	1,350,567	△16,807	△30,812	25,195	17.18

なお、セグメント別の売上高・営業利益の見直しは、下表のとおりです。

(単位：億円)

事業区分	前回発表予想 (A)		今回修正予想 (B)		増減額 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
物流・鉄構	2,100	0	2,100	△20	—	△20
機 械	2,400	130	2,400	140	—	10
エネルギー・プラント	4,500	10	4,400	△40	△100	△50
航空・宇宙	3,200	150	3,200	140	—	△10
船舶・海洋	1,700	10	1,700	△20	—	△30
不 動 産	150	30	150	50	—	20
そ の 他	1,550	40	1,550	40	—	—
消 去	△1,100	0	△1,100	0	—	—
合 計	14,500	370	14,400	290	△100	△80

物流・鉄構事業は、橋梁・コンクリート製品などの公共事業関連の採算性改善が遅れているため、悪化となる見直しです。機械事業は、世界的な金融危機の実体経済への影響が懸念されるものの、足許の業績が堅調に推移しており、前回発表予想に対して増益となる見直しです。エネルギー・プラント事業は、米ドル安に加えて豪ドル・ユーロ安の影響により、減収・減益となる見直しです。航空・宇宙事業は、概ね堅調に推移しておりますが、円高米ドル安の影響で減益となる見直しです。船舶・海洋事業は、前提為替レートの見直しに伴って外貨建契約の新造船の採算性が悪化する見直しです。不動産事業は、堅調な実績を見直しに反映させた結果、前回発表予想に対して増益となる見直しです。その他事業は、農機が米国市場の低迷の影響を受ける懸念がありますが、全体としては前回発表予想どおりに推移する見込みです。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期通期の個別業績につきましては、連結業績と同様の理由（船舶・海洋事業を除く）により、前回発表予想に対して減収・減益となる見込みです。

・平成21年3月期 通期 個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A) (平成20年5月14日発表)	780,000	16,000	10,000	6,000	4.09
今回修正予想 (B)	760,000	7,000	4,000	2,000	1.36
増減額 (B-A)	△20,000	△9,000	△6,000	△4,000	△2.73
増減率	△2.6%	△56.3%	△60.0%	△66.7%	△66.7%
(参考) 前期実績 (平成20年3月期)	734,701	△46,554	△51,326	13,220	9.01

(注) 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、原材料及び貯蔵品は移動平均法による低価法、製品・仕掛品及び半成工事は主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,162百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- ③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。
これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置について従来の耐用年数を第1四半期連結会計期間より変更しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ467百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,774	72,080
受取手形及び売掛金	295,964	358,945
有価証券	15,947	46,455
製品	23,504	20,102
原材料及び貯蔵品	103,347	102,196
半成工事	358,838	289,788
仕掛品	58,418	43,799
その他	176,691	153,325
貸倒引当金	△4,582	△4,066
流動資産合計	1,086,901	1,082,624
固定資産		
有形固定資産	265,119	261,761
無形固定資産		
のれん	5,021	1,450
その他	18,669	19,495
無形固定資産合計	23,690	20,945
投資その他の資産		
その他	175,315	186,440
貸倒引当金	△8,740	△9,475
投資その他の資産合計	166,575	176,965
固定資産合計	455,384	459,671
資産合計	1,542,285	1,542,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,015	315,008
短期借入金	153,920	131,706
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	7,542	16,188
前受金	269,666	226,838
賞与引当金	21,434	21,420
保証工事引当金	21,337	19,122
受注工事損失引当金	31,724	32,690
その他の引当金	131	254
その他	74,302	107,456
流動負債合計	906,071	898,682
固定負債		
社債	70,000	85,000
長期借入金	136,726	123,216
退職給付引当金	139,422	140,409
その他の引当金	1,659	1,930
その他	55,073	58,652
固定負債合計	402,880	409,207
負債合計	1,308,951	1,307,889

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,035	43,037
利益剰余金	59,854	56,012
自己株式	△153	△135
株主資本合計	198,498	194,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,517	22,104
繰延ヘッジ損益	2,012	1,518
土地再評価差額金	3,787	3,787
為替換算調整勘定	△1,575	△2,168
評価・換算差額等合計	19,741	25,241
新株予約権	206	114
少数株主持分	14,889	14,375
純資産合計	233,334	234,406
負債純資産合計	1,542,285	1,542,295

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	610,494
売上原価	534,021
売上総利益	76,473
販売費及び一般管理費	66,072
営業利益	10,401
営業外収益	
受取利息	884
受取配当金	1,196
為替差益	1,833
持分法による投資利益	757
その他	2,190
営業外収益合計	6,860
営業外費用	
支払利息	2,929
その他	6,988
営業外費用合計	9,917
経常利益	7,344
特別利益	
固定資産売却益	3,732
事業譲渡益	281
関係会社清算益	148
特別利益合計	4,161
特別損失	
金融商品取引法違反に係る損失	1,594
事業再編損	710
投資有価証券評価損	247
減損損失	58
その他	84
特別損失合計	2,693
税金等調整前四半期純利益	8,812
法人税等	5,019
少数株主損失(△)	△229
四半期純利益	4,022

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,812
減価償却費	21,003
その他の償却額	2,615
減損損失	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	2,100
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△975
受取利息及び受取配当金	△2,080
支払利息	2,929
為替差損益 (△は益)	△81
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	142
持分法による投資損益 (△は益)	△757
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,193
事業譲渡益	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	62,755
前受金の増減額 (△は減少)	43,411
前渡金の増減額 (△は増加)	1,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,253
未払費用の増減額 (△は減少)	△17,546
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	50
その他	△13,338
小計	3,256
利息及び配当金の受取額	2,169
利息の支払額	△2,879
法人税等の支払額	△14,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,962

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△307
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,997
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,584
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,246
有形固定資産の売却による収入	4,347
有形固定資産の除却による支出	△668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,772
短期貸付金の増減額 (△は増加)	184
長期貸付けによる支出	△546
長期貸付金の回収による収入	73
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161
その他	△5,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,923
長期借入れによる収入	28,690
長期借入金の返済による支出	△9,903
社債の償還による支出	△15,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△20
配当金の支払額	△5,806
少数株主からの払込みによる収入	824
少数株主への配当金の支払額	△359
その他	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,661
現金及び現金同等物の期首残高	130,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,767

株式会社IHI (7013) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	事業区分							計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,425	97,139	178,359	131,037	69,003	10,311	58,220	610,494	—	610,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,267	5,919	11,076	4,006	1,494	28	18,124	44,914	△44,914	—
計	70,692	103,058	189,435	135,043	70,497	10,339	76,344	655,408	△44,914	610,494
営業費用	74,957	96,373	195,001	129,291	67,015	7,228	74,665	644,530	△44,437	600,093
営業利益又は営業損失(△)	△4,265	6,685	△5,566	5,752	3,482	3,111	1,679	10,878	△477	10,401

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)②に記載のとおり, 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い, 当第2四半期連結累計期間において, 「物流・鉄構事業」については, 営業損失が472百万円増加し, 「機械事業」については, 営業利益が217百万円減少し, 「エネルギー・プラント事業」については, 営業損失が1,769百万円増加し, 「航空・宇宙事業」については222百万円, 「船舶・海洋事業」については24百万円, 「不動産事業」については80百万円, 「その他事業」については378百万円, それぞれ営業利益が減少しています。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

「定性的情報・財務諸表等」の4.(3)の(追加情報)に記載のとおり, 第1四半期連結会計期間より, 法人税法の改正を契機として, 機械装置の耐用年数を変更しています。この変更に伴い, 当第2四半期連結累計期間において, 「物流・鉄構事業」については営業損失が28百万円増加し, 「機械事業」については営業利益が134百万円減少し, 「エネルギー・プラント事業」については営業損失が33百万円増加し, 「航空・宇宙事業」については営業利益が156百万円, 「船舶・海洋事業」については76百万円, 「不動産事業」については0百万円, 「その他事業」については40百万円とそれぞれ減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	66,056	84,426	25,996	43,991	61,946	282,415
II 連結売上高						610,494
III 連結売上高に占める割合（%）	10.8	13.8	4.3	7.2	10.2	46.3

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

- (1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等
- (2) 北アメリカ……… 米国, カナダ
- (3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等
- (4) ヨーロッパ……… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	546,401
II 売上原価	539,237
売上総利益	7,164
III 販売費及び一般管理費	61,583
営業利益	△54,419
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	1,843
雑益金	2,301
V 営業外費用	
支払利息	2,994
持分法による投資損失	364
雑損金	6,110
経常利益	△59,743
VI 特別利益	
土地等売却益	2,465
投資有価証券売却益	732
VII 特別損失	
固定資産廃却損等	1,342
役員退職慰労金 過年度相当額	954
関係会社株式評価損等	540
減損損失	59
税金等調整前中間純利益	△59,441
税金費用	△22,157
少数株主損失(△)	△27
中間純利益	△37,257

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	△59,441
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	16,830
長期前払費用の償却費	2,533
貸倒引当金の増減額	3
賞与引当金の増減額	△304
保証工事引当金の増減額	1,812
受注工事損失引当金の増減額	16,483
退職給付引当金の増減額	△1,850
受取利息及び受取配当金	△1,843
支払利息	2,994
為替差損益	△56
固定資産売却損益	△1,123
減損損失	59
有価証券及び投資有価証券の売却損益	△732
有価証券及び投資有価証券等の評価損	554
持分法による投資損益	364
売上債権の増減額	53,878
前受金の増減額	50,038
たな卸資産の増減額	△72,603
前払金の増減額	△2,000
支払債務の増減額	△10,043
未払費用の増減額	△6,835
受入敷金保証金の増減額	△2,815
その他流動資産の増減額	△3,922
その他流動負債の増減額	△2,227
未払消費税等の増減額	8,909
小計	△11,337
利息及び配当金の受取額	1,800
利息の支払額	△2,936
法人税等の支払額	△7,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,203

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預入期間が3か月を超える定期預金の純増減額	35
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△448
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,358
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△22,195
有形固定資産の売却による収入	4,167
有形固定資産の廃却に伴う支出	△144
短期貸付金の純増減額	31
長期貸付金の貸出による支出	△80
長期貸付金の回収による収入	182
その他固定資産の増減額	△3,235
その他固定負債の増減額	841
その他	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△3,955
長期借入金の借入による収入	15,261
長期借入金の返済による支出	△17,973
社債の発行による収入	30,000
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の増減額	△32
配当金の支払額	△5,778
少数株主への配当金の支払額	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,513
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	970
V 現金及び現金同等物の増減額	△35,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高	129,939
VII 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	605
VIII 連結子会社の非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加	30
IX 現金及び現金同等物の中間期末残高	95,241

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	事業区分						計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,919	83,988	124,988	127,007	76,530	69,969	546,401	—	546,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,715	5,755	12,345	1,806	498	17,249	43,368	△43,368	—
計	69,634	89,743	137,333	128,813	77,028	87,218	589,769	△43,368	546,401
営業費用	72,629	82,992	211,753	116,752	77,136	83,085	644,347	△43,527	600,820
営業利益又は営業損失(△)	△2,995	6,751	△74,420	12,061	△108	4,133	△54,578	159	△54,419

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっています。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備, 車両過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業…………… ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業…………… 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業…………… ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 事業区分及び営業費用の配分方法の変更

事業区分については、日本標準産業分類を参考にしつつ、当社グループが採用している管理上の事業区分を基に「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」及び「その他事業」の6セグメントに区分していましたが、不動産事業の営業損益に対する影響の重要性が増大したため、前連結会計年度より「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の7セグメントに区分を変更しています。

この変更はセグメント情報をより明瞭に開示するために行なったものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(参考) 前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	事業区分							計	消去 又は 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー・プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	不動産	その他			
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	63,919	83,988	124,988	127,007	76,530	3,783	66,186	546,401	—	546,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,715	5,755	12,345	1,806	498	10	17,243	43,372	△43,372	—
計	69,634	89,743	137,333	128,813	77,028	3,793	83,429	589,773	△43,372	546,401
営業費用	72,629	82,992	211,753	116,752	77,136	2,216	80,873	644,351	△43,531	600,820
営業利益又は営業損失(△)	△2,995	6,751	△74,420	12,061	△108	1,577	2,556	△54,578	159	△54,419

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	63,609	82,365	24,872	36,134	40,509	247,489
II 連結売上高						546,401
III 連結売上高に占める割合 (%)	11.6	15.1	4.6	6.6	7.4	45.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

(1) アジア…………… 中国, 台湾, 韓国, タイ, ベトナム, シンガポール, マレーシア, インドネシア, フィリピン, インド, スリランカ等

(2) 北アメリカ…………… 米国, カナダ

(3) 中南米…………… ブラジル, パナマ等

(4) ヨーロッパ…………… 英国, ドイツ, フランス, イタリア, アイルランド, ギリシャ, ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

株式会社IHI (7013) 平成21年3月期 第2四半期決算短信

(4) 事業区分別 受注高・売上高・受注残高

事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第2四半期 (19. 4～19. 9)		20年度第2四半期 (20. 4～20. 9)		前年同期比増減		19年度 (19. 4～20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	83,595	12	94,020	16	10,425	12.5	190,960	12
機械事業	91,239	13	96,916	16	5,677	6.2	170,986	11
エネルギー・ プラント事業	251,246	35	160,201	26	△91,045	△36.2	431,718	28
航空・宇宙事業	129,753	18	133,248	22	3,495	2.7	323,333	21
船舶・海洋事業	87,986	12	47,825	8	△40,161	△45.6	279,065	18
不動産事業	4,083	1	3,696	1	△387	△9.5	9,901	1
その他事業	71,338	9	69,024	11	△2,314	△3.2	150,582	9
合計	719,240	100	604,930	100	△114,310	△15.9	1,556,545	100
海外受注高	400,576	56	253,158	42	△147,418	△36.8	820,116	53

事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	19年度第2四半期 (19. 4～19. 9)		20年度第2四半期 (20. 4～20. 9)		前年同期比増減		19年度 (19. 4～20. 3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	69,634	13	70,692	12	1,058	1.5	184,306	14
機械事業	89,743	16	103,058	17	13,315	14.8	193,390	14
エネルギー・ プラント事業	137,333	25	189,435	31	52,102	37.9	395,649	29
航空・宇宙事業	128,813	24	135,043	22	6,230	4.8	313,406	23
船舶・海洋事業	77,028	14	70,497	11	△6,531	△8.5	160,829	12
不動産事業	3,793	1	10,339	2	6,546	172.6	40,753	3
その他事業	83,429	15	76,344	12	△7,085	△8.5	167,004	13
消去又は全社	△43,372	△8	△44,914	△7	△1,542	—	△104,770	△8
合計	546,401	100	610,494	100	64,093	11.7	1,350,567	100
海外売上高	247,489	45	282,415	46	34,926	14.1	577,426	43

事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	19年度末 (20. 3. 31)		20年度第2四半期末 (20. 9. 30)		前年度末比増減		19年度第2四半期末 (19. 9. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
物流・鉄構事業	194,423	10	225,133	12	30,710	15.8	198,506	11
機械事業	124,277	7	120,455	7	△3,822	△3.1	137,448	7
エネルギー・ プラント事業	559,305	30	529,299	29	△30,006	△5.4	641,009	34
航空・宇宙事業	328,095	18	323,075	18	△5,020	△1.5	320,892	17
船舶・海洋事業	586,974	32	566,193	31	△20,781	△3.5	479,811	26
不動産事業	7,930	0	1,553	0	△6,377	△80.4	39,011	2
その他事業	51,148	3	52,930	3	1,782	3.5	47,575	3
合 計	1,852,152	100	1,818,638	100	△33,514	△1.8	1,864,252	100
海外受注残高	1,081,575	58	1,041,858	57	△39,717	△3.7	1,019,267	55